

学界展望 アジア政経学会2006年度全国大会

著者	石川 耕三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	4
ページ	92-101
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007370

アジア政経学会2006年度全国大会

いし かわ こう ぞう
石 川 耕 三

はじめに

I 2006年度全国大会
むすびにかえて

は じ め に

アジア政経学会（英語名：Japan Association for Asian Studies）は1953年に設立され^{（注1）}、同年より全国大会開催などの活動を開始した。学会活動は、「アジア地域の主として政治・経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を

公開すること等をもって目的と」^{（注2）}している。2005年1月現在、国内会員数は1454名を数える、現代アジア研究に関する日本最大級の学会である。また、2001年1月現在で会員数1135名であったのと比べても、近年の会員増加は顕著である。

2005年1月現在における会員の研究対象地域・国をみると、東アジア54.1パーセント、東南アジア27.0パーセント、南アジア6.4パーセント、その他12.5パーセントとなっており、アジア政経学会は東アジアおよび東南アジア研究者

表1 アジア政経学会の全国大会

回	年度	月日	共通論題（含む主要論題）	主催校
51	1997	10/25～26	開発論の今日的課題をめぐって	早稲田大学
52	1998	10/31～11/1	アジア通貨・経済危機の現状と展望	京都大学
53	1999	10/30～31	建国50年の中国とアジア世界	青山学院大学
54	2000	11/4～5	グローバリゼーションの中のアジア—21世紀への課題	拓殖大学
55	2001	12/8～9	新世紀のアジアと日本 —グローバリゼーションと広がる国際協調の枠組み	琉球大学
56	2002	10/26～27	アジアの発展と地域統合の可能性 —アジア共同体を展望する	神戸大学
57	2003	11/8～9	2001年9月テロ事件以後、アジアはアメリカをどうみているのか？ 大会50周年記念シンポジウム	東京大学
58	2004	10/30～31	東アジア共同体の可能性 東南アジアの都市化と居住コミュニティの変容 —インドネシアの事例	東北大学
59	2005	10/29～30	アジア冷戦史の再検討 北東アジアをめぐる“超域”研究 アジア諸国における経済開発政策過程における経済テクノクラート	島根県立大学
60	2006	10/28～29	Cooperative Asia or Divided Asia？ アジアの核開発と拡散防止レジーム アジアの越境	慶應義塾大学

（出所）アジア政経学会ホームページ（http://www.jaas.or.jp/pages/meeting_reports/taikailist.htm）およびニューズレターより筆者作成。

を中心とする学会であるといえる。なかでも、中国35.8パーセント、韓国・朝鮮8.2パーセント、台湾7.0パーセント、インドネシア5.5パーセント、タイ5.1パーセントが、高い割合を占めている。また、専攻分野（研究上の方法論）で分類すると、経済27.9パーセント、国際関係19.8パーセント、政治16.1パーセント、歴史12.1パーセントが、比較的高い割合を占めている。ただし、近年になり社会学や経営学などの研究者が増えつつある。

学会活動の中心となる2006年度の全国大会は、2006年10月28～29日の2日間にわたり開催された。加藤（1997）は第50回目の全国大会について触れているが、今回の全国大会は第60回目にあたる（表1参照）。

本稿は、一参加者として筆者が実際に出席した限りでの、2006年度アジア政経学会全国大会における議論を紹介するものである。なお、学会の沿革については加藤（1997）、全国大会以外の学会活動については学会ホームページ^(注3)などを参照されたい。

I 2006年度全国大会

2006年度アジア政経学会全国大会は、慶応義塾大学日吉キャンパスにて2006年10月28～29日の2日間にわたり開催された。大会プログラム、論題名、司会・報告者・対論者名、報告題目など詳細については表2を参照されたい。

表2 2006年度アジア政経学会全国大会プログラム詳細

2006年10月28日	
<自由論題報告>	
1.『アジアの経済統合』 司会 丸川知雄（東京大学社会科学研究所）	報告 鄭君愚（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所・院）
「東アジア経済統合の特徴と知識基盤経済の進展」	
張艶（福岡女子大学文学部）	
「アジア通貨危機と東アジア諸国の貿易」	
東茂樹（アジア経済研究所）	
「FTA交渉における政策決定過程」	
2.『経済協力と外交』 司会 菊池努（青山学院大学大学院国際政治経済学研究科）	報告 吉川敬介（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所・院）
「ASEAN統合における工業化協力の位置付け」	
徐顕芬（早稲田大学政治経済学部）	
「日中特殊論と西側協調論の間」	
3.『アジアにおける産業構造』 司会 駒形哲哉（慶應義塾大学経済学部）	報告 山口昌樹（山形大学人文学部）
「アジアの国際シンジケート・ローン市場」	
呉静（東京大学大学院経済学研究科・院）	
「中国広東省東莞市の産業集積の実態とその変遷」	
連宜萍（麗澤大学大学院国際経済研究科・院）	
「台湾のアパレル産業におけるOEM生産方式の限界」	
4.『中国政治史』 司会 望月敏弘（東洋英和女学院大学国際社会学部）	報告 岩谷將（慶應義塾大学大学院法学研究科・院）
「北伐後における中国国民党組織の展開とその蹉跌」	
鄭浩瀾（慶應義塾大学総合政策学部）	
「建国初期の中国における農業生産互助組の成立とその実態（1951～1953年）」	

吉村拓三（愛知大学大学院中国研究科・院）

「文革期における『私』と『公』をめぐる」

5.『アジアの社会』 司会 田村慶子（北九州市立大学法学部）

報告 西野可奈（成蹊大学法学部）

「1930年代、中国社会学における『社会』および『コミュニティ』意識の創成」

金淳和（早稲田大学政治学研究科・院）

「韓国の公的扶助制度改革の政策ネットワーク分析」

樋渡雅人（東京大学大学院総合文化研究科・院）

「ウズベキスタンの親族ネットワーク」

菱山宏輔（東北大学大学院社会学研究室）

「バリ島地域社会の治安維持活動」

<共通論題1> “Cooperative Asia or Divided Asia? : Searching for Constructive Initiatives in Regional Diplomacy”

司 会 竹中千春（明治学院大学）

討論者 李鍾元（立教大学）

報 告 T. J. Pempel（University of California, Berkeley）“Building A Northeast Asian Community : Challenges and Visions”

時殷弘（中国人民大学）“East Asia Multilateral Regimes and China's Foreign Policy”

Achin Vanaik（Delhi University, India）“Indian Foreign Policy and Diplomacy since 1991”

<共通論題2> 「アジアの核開発と拡散防止レジーム」

司 会 安田淳（慶應義塾大学法学部）

討 論 渡辺昭夫（平和安全保障研究所前理事長）

報 告 阿部純一（財団法人 霞山会）「中国の核戦力構築と核拡散防止をめぐる対応」

平岩俊司（静岡県立大学大学院国際関係学研究科）「北朝鮮の核開発と6カ国協議」

伊藤融（島根大学法文学部法経学科）「核時代の南アジア国際関係と域外への影響」

立山良司（防衛大学校総合安全保障研究科）「中東における核兵器開発問題」

2006年10月29日

<分科会>

1.「中国市場経済の深層構造：いちばと小生産者」

司会・導入 丸川知雄（東京大学社会科学研究所）

討論 二階堂有子（東京大学社会科学研究所）

吉岡英美（九州大学大学院経済学研究院）

堀口正（宮崎公立大学人文学部）

報告 丁可（アジア経済研究所）「義烏・常熟の生産・流通ネットワーク」

今井健一（アジア経済研究所）「規制外市場の成長と産業の進化」

梶谷懐（神戸学院大学経済学部）「農民はいかにしてリスクを軽減するか」

2.「アジアの市民社会という視点」

司会 山本信人（慶應義塾大学法学部）

報告 永井史男（大阪市立大学）「選挙・政党・地域社会」

山田満（埼玉大学）「東ティモールの平和構築と市民社会の役割」

吉村真子（法政大学）「マレーシアのジェンダーと市民社会」

林泉忠（琉球大学）「台湾におけるアイデンティティ政治の特徴」

3.「上海協力機構のポテンシャル—中央アジアの視点から」

司会 中居良文（学習院大学法学部）

討論 村井友秀（防衛大学校人文社会科学群）

報告 湯浅剛（防衛庁防衛研究所）「中央ユーラシア地域協力枠組みとしての上海協力機構」

稲垣文昭（慶應義塾大学SFC研究所）「中央アジア諸国の外交政策と上海協力機構」

岩下明裕（北海道大学スラブ研究センター）「上海協力機構：3つの『誤解』」

4.「中国的政治空間における議会」

司会・討論 西村成雄（大阪外国語大学外国語学部）

- 報告 中村元哉（日本学術振興会特別研究員）「民国期の議会と政策過程」
 加茂具樹（慶應義塾大学法学部）「中華人民共和国の『議会』」
 小笠原欣幸（東京外国語大学大学院地域文化研究科）「台湾：中華民国体制の枠組と等身大議会の模索」
 倉田徹（東京大学大学院総合文化研究科・院）「香港：『行政主導』と民主化の葛藤の下での立法会」

<共通論題3>「アジアの越境」

- 司会 高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科）
 報告 大島一二（東京農業大学国際食料情報学部）「越境：農産物貿易にみる東アジアの相互依存関係」
 高埜健（熊本県立大学総合管理学部）「東南アジアにおける国境を越える犯罪：海賊問題を中心に」
 唐亮（法政大学法学部）「国際社会の対中人権関与と中国人権状況の変化」
 川島真（東京大学大学院総合文化研究科）「1930-40年代の日中におけるアジア観とアイデンティティ」

（出所） アジア政経学会『プログラム・報告要旨集』、各報告者レジュメより筆者作成。

1. 自由論題報告

10月28日午前には、5教室に分かれ計15人の報告者による自由論題発表が行われた。経済統合、経済協力と外交、産業構造、政治史、社会と、多様な分野にわたる、大学院生を中心とする若手研究者による発表である。以下、3会員による発表を紹介する。

吉川敬介（横浜国立大学大学院）報告は成立初期の東南アジア諸国連合（ASEAN）における経済協力について、(1) 経済協力の始動要因を明らかにし、(2) 初期における経済協力の「失敗」は統合という側面からどう理解すべきか、という問題を解くため、1974年の国連報告書[United Nations 1974]を分析する。(1) については、東南アジア平和・自由・中立地帯（ZOPFAN）設立を背景とした政治色払拭という動機と、国連報告書における勧告を踏まえて、ASEANは政治面だけでなく経済面での協力を拡大することになる、と指摘する。(2) については、国連報告書の勧告が低段階（各国間で生産要素移動のない「自由貿易市場地域」）の機能

主義的統合を目指したことが確認され、このことが経済協力に関する機能主義的アプローチの限界を示すものと評価している。

張艶（福岡女子大学）報告では、アジア通貨危機が東アジア諸国の貿易構造に与えた影響を捉えるために、1990年代の貿易関連時系列データを対象に単位根検定を行い、DGP（データ生成過程）および構造変化を分析した。東アジア諸国の貿易関連データに関して、まずADF検定およびPP検定によって単位根が存在するという帰無仮説を検証した。次いで、構造変化の有無と時期を内生化したPerron（1997）の方法で検定した結果、為替レートに関して、通貨を切り下げた諸国では構造変化がみられ、切り下げなかった国では構造変化がみられなかった。また、貿易収支に関しては、タイに関して構造変化がみられたが（その他諸国に関しては帰無仮説は棄却された）、この原因として輸出の増加と輸入の減少による国際収支の黒字への転化が考えられる、と指摘した。

日本の二国間EPA（経済連携協定）交渉にお

ける政策決定過程を分析し、中国の交渉過程と比較したのは東茂樹（アジア経済研究所）報告である。日本のFTA交渉では、メキシコに対する農産品分野での譲歩が、後のタイ、フィリピンとの自動車分野交渉に反動として作用するなど、交渉経験による学習効果、交渉戦略の練り直しがみられた。また、日本の交渉は全ての分野に合意して一括受諾するという方式であった。発効時に9割以上の関税を撤廃し、例外品目も交渉時に取り決め、サービス・投資・経済協力等も一括合意である。大幅な農業市場の開放が難しいため経済協力を活用する。他方で、中国・ASEANのFTAは、まずモノの貿易で合意し、サービス・投資等の分野は順次合意していく。ASEAN側の評価は、農産品を先行して市場開放した中国に対する評価が高い。日本の課題としては、貿易自由化品目のカバレッジが小さいことがある。また、経済協力と貿易自由化とをパッケージとして、経済連携を構築する新たな戦略が必要である、と指摘した。

2. 「協力するアジアか、分裂するアジアか？」

アジア政経学会と慶応義塾大学東アジア研究所との共催で開催された国際セッションでは、国際的に著名なアジア研究者を招き、アジアの国際社会の行方、アジアとアメリカとの関係、「東アジア共同体」の実現可能性をテーマとし、国際関係論ないし政治学の視点からの議論が交わされた。

T・J・ペンペル（カリフォルニア大学）報告は、北東アジアでの国境を越えた協力関係・統合の深化・拡大と、その阻害要因を分析する。現在の東アジアにおいて経済分野の統合は顕著であり、企業ないし市場主導でそれが進みつつある。しかし、政治的には障害がある。まず、

日中韓北朝鮮それぞれが異なり競合するようなアジア共同体構想をもっている。また、日中関係は経済的には緊密だが政治的に疎遠で、中国は容易に「反日カード」を切る。最近の6カ国協議には多国間安全保障の議論の場としての可能性はあるかもしれない。結論として、経済論理は地域間の結びつきを強め、政治体制および経済統合の公的制度化の流れもそれに従う傾向にある。ただし、北東アジアには合意された地域統合構想が不在である。他方で、様々な新しい組織が、アメリカなしでこの地域を互いに結びつける可能性もある。また、政治問題が経済的な統合過程を頓挫させる可能性もある。

アジアにおける国際的な安全保障と中国の平和的な台頭とを両立する上で重要なのはサブリージョナルな多国間安全保障体制（sub-regional multilateral security regime）と様々な国際組織であると主張するのが、時殷弘（中国人民大学）報告である。理論的にはその重要性は否定できないが、中国をめぐる東アジア多国間安全保障体制の構築を現実に妨げている要因について、以下が指摘できる。(1) 中国の指導層は多国間安全保障を意識し実践することはほとんどない、(2) 多国間主義の理論は正しいと認識されていても、政治的に実践が難しい場合がある、(3) 日中間の政治的な緊張の存在、(4) アメリカの二国間主義への傾き、それに影響される中国の外交政策、(5) アメリカの「中国の拡大主義」への懸念、(6) 米中間の安全保障上の問題をめぐる制度化された交渉体制の不在。今後は、北朝鮮の核問題を巡る多国間主義を注視する必要があるだろう。

アチン・ヴァナイク（デリー大学）報告は、1991年以後のインドの外交政策を冷戦後におけるア

アメリカの帝国主義政策のなかに位置づける。1991年におけるインドの外交政策の転換は、ソ連の崩壊とその非同盟主義への影響に起因するものである。アメリカは事実上の核保有国としての地位をインドに許容する代わりに、インドはアメリカの地政学的野心に応じ、両者は幾つかの段階を踏みつつ緊密な同盟関係を結ぶようになった。このような外交政策の転換を、現実主義あるいは対外環境の変化から説明することはできない。むしろ、政治のありかた (political character) が変化したことが原因であり、決定・政策形成過程、世論形成、エリート社会階層の形成などの面で政治のありかたが変化し、対外政策における右傾化が進んだのである。右傾化の流れを変えるには、社会を根本から改革することが必要であり、そうでなければ、アメリカのグローバルな帝国主義的政策を阻止することもできないだろう、と指摘した。

3. 「いちばと小生産者」

学会2日目(10月29日)午前には4つの分科会が開催されたが、そのうち「中国市場経済の深層構造：いちばと小生産者」での議論を紹介する。

司会および議論の導入を担った丸川知雄(東京大学)会員は、中国の商業(小売および卸売)における「いちば」の大きな位置を特異な点であると指摘する。企業間(B2B)あるいは企業・一般消費者間(B2C)取引が活発化する今日において、前近代的取引形態とみなされる「いちば」が普遍的な理由を明らかにするためには「いちば」の社会における役割、その担い手、流通ネットワークを考察する必要がある。そこで、四川省の中小都市の「いちば」の実態調査に基づき、(1)「いちば」は販売力の弱い

企業にも場を提供するため、その隆盛は弱小でも参入する企業の多さの反映である、(2)「いちば」における商人間の取引は“arm's length”の関係であり、商人の販売力が弱い段階ではオープンな取引が遂行されるが、商人の販売力が高まると次第に取引は閉鎖的になり、その結果「いちば」を避けるようになる。だが、中国の消費者の需要はたいへん多様であるため、メーカーがフランチャイズ等で受注を計画化しても漏れが生じざるを得ず、そこを「いちば」が埋めている、と指摘する。以下の議論は丸川会員のこの問題提起に応える形で進行する。

丁可(アジア経済研究所)報告は、中国最大の日用品雑貨取引市場である「義烏中国小商品城」の事例から取引市場が国内市場を開拓する機能を有することを考察している[Ding 2006]。1980年代以後の中国では、中小・零細企業が出会う場所としての取引市場が各産業集散地と流通の要衝に形成されるようになり、生産の組織化や国内市場の開拓に重要な役割を果たした。義烏を集散の中心とする雑貨流通が形成される過程において、義烏商人の強力なイニシアチブがみられ、彼らは地方政府の協力を受けて、全国各大都市の取引市場との強力なネットワークを創出し、これが市場発展の原動力となった。この市場は、中小生産者ないし他地域中小商人でもアクセスできるという開放的な性質をもつため、結果として雑貨生産・流通に関わる中小企業全体の発展に活力をもたらした、と指摘した。

今井健一(アジア経済研究所)報告は、中国の携帯電話端末産業における「規制外市場」の事例を取り上げる。中国では、国内市場が規模・多様性ともに大きいため、そこでの「過当競

争」が産業高度化の推進力となる。中国の携帯電話産業は、国内シェア4分の1（年間2000万台）に小規模の正規メーカーおよび無数の不正規メーカーがひしめいている。規制外市場の拡大＝「ヤミ携帯」の蔓延の需要サイドの要因は国内市場の広がりと深みであり、供給サイドの要因は、(1) 携帯電話端末の産業集積の形成、(2) 設計企業の成長、(3) 端末設計を容易化する「ターンキー・ソリューション」の開発、であった。不正規メーカーの成長は、産業集積の形成、関連産業の発展、競争圧力の強化を通じ、産業全体の高度化の一契機となっていると評価できる、と指摘した。

梶谷懐（神戸学院大学）報告は、農民は一時的な所得ショックに対しどのように対処しているか（消費水準を平準化しているか）という問題関心から、中国四川省剣閣県で実施された農村調査を分析する。先行研究によると消費平準化の手段として、相互扶助によるリスク・シェアリング、金融機関借入、外部からの移転資金、自己保険が考えられるが、これら仮説を当該地域のパネルデータで確認した。結果、剣閣県の農民は消費平準化行動をとっているとみなせた。さらに、手段としてもっとも重要なのは自己保険、親戚・友人からの借入であった。また、絶対的所得水準が貧困ラインを上回っていても、金融資産が不足し、あるいは借入手段が欠如している場合、「貧困に対して脆弱」な家計となる可能性があった。従来中国の貧困問題は「一時的な大きな出費」に対する保護という観点から論じられてきたが、一時的な所得の落ち込みによる厚生水準の低下も大きな問題であり、消費平準化の手段としての金融サービス整備等も視野に入れられるべき、と指摘する。

対論者からは、取引費用が削減される過程に従って「いちば」から「市場（しじょう）」へと発展していくという内生的産業発展論との関わり、携帯電話産業に関して通信規格の変化による産業激変の可能性、中国農村に関して地域性（地域的偏差）および社会・伝統に埋め込まれた農民の行動の重要性、などについて問題提起があった。

4. 「アジアの越境」

学会2日目午後には3つ目の共通論題、「アジアの越境」セッションが開催された。多様な分野の研究者が「越境」をテーマに議論を行った。

大島一二（東京農業大学）報告では、東アジアの農産物貿易における相互依存関係が語られた。近年、東アジアにおいて農産物貿易額が急拡大しているが、これは数的なものに留まらず、輸入国および輸出国双方の社会・経済構造、さらには食品の背景にある食文化そのものをも大きく変化させている。農産物貿易に関しては中国の輸出額拡大が著しく、1990年代後半の豊作および2001年末のWTO加盟によってこの傾向が促進された。2002年に日本で発生した中国産野菜の残留農薬問題は中国の農業生産体制を大きく変化させ、日本以上に零細農家中心であった農業から、企業直営大規模農場が多数成立するようになるなど、問題は単なる日本の輸入問題に留まらず、日中双方に影響を与える事態となっている。他方で、日本食ブーム、安心・安全な農産物に対する需要拡大という要因から、日本産農産物が台湾、香港、中国などに輸出され、貿易額を拡大している。これは、日本の食文化の輸出、普及という現象である。また、東アジア地域における日本食の普及は、水産物価

格上昇を典型例として日本国内の供給に影響を与えている、と指摘する。

高埜健（熊本県立大学）報告では、国境を越える犯罪として東南アジアにおける海賊問題を取り上げた。海賊問題は東南アジア沿岸国の国家安全保障にとって脅威というわけではないが、海洋部の交易活動および物流を国境を越えて妨害し、他国籍船への犯罪行為が発生している現状を前に、沿岸国の警察・公安管轄下の問題であると等閑視することは不可能な状況である。海賊問題は、(1) 沿岸国の実効支配の欠如、(2) 貧困などの社会・経済問題、(3) 海賊を許容する文化、が要因である。海賊問題に対する国際的な取組みとして、(1) 関係各国、特に日本のイニシャチブ、(2) 沿岸国の地域協力、(3) 関係各国の合同訓練、海上パトロール、(4) アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）の発効、が挙げられる。問題の根源的解決は海賊問題を生み出す社会構造をどれだけ改革できるかにかかっている。

欧米諸国の対中国人権外交とその中国の人権状況への影響を考察する唐亮（法政大学）報告では、中国における国際人権活動の全体像を解明しようとする。(1) 先行研究の多くは外交対立にもっぱら着目し、制度改革や市民社会発展への支援は軽視、(2) 中国社会の変化に伴い、対中人権外交の主体は政府からNGOへ、対象は政府から社会へと拡大したことを指摘し、(3) 外交の有効性は各人権分野の変化を長いスパンで時系列的に検証することが必要、と先行研究を批判的に検討する。そして今日の中国の人権状況を評価するに、(1) 状況に根本的改善はなかったが、緩やかな改善を経て様々な中間成果が得られた、(2) 人権外交の対象が中国政府か

ら中国社会全体へと拡大した、(3) 人権の抜本的な改善には長いプロセスが必要であり、「問題への喚起」、「政治議論の活発化」、「政策の微調整」、「改革の加速化」の4つの段階を進み、それぞれの段階で国際人権活動の役割は異なる、と指摘した。

日中双方における近代をアイデンティティの形成期と捉え、アジア主義を媒介とするアイデンティティの越境を描くのは川島真（東京大学）報告である。1930～40年代に刊行された雑誌『新亜細亜』、『新東方』の言説におけるアジアの論じられ方、そこでの自らの位置づけを取り上げ、一方で日本は中国を、他方で中国は日本を、非文明／野蛮として描いたことを示し、中国から日本へのまなざしを意識的に論じる。孫文の「大アジア主義講演」は、過去の朝貢国としての中国がもった王道による感化を主張するとともに、日本のアジア主義を中国に内在化させ東アジアに普遍化し、日本に投げかけたものといえた。これら雑誌において三民主義が公定イデオロギー化される過程で「大アジア主義講演」解釈も公式化されるが、そこでは周辺諸国を中国領として属国化していくようなアジア主義は否定された。しかし、中国的な意味での中華イデオロギーは完全に払拭されたわけではなかった。また汪精衛政権においては、日中双方ともに帝国主義に抵抗する運命をもつと大アジア主義が鼓吹された。アジア主義は日中双方において、相互に反射しながら、それぞれが独自のコンテキストをもちながら展開したのである、と指摘する。

注目すべき議論として、「越境」というとき問題になるグローバル／ナショナルを分けるものはなにか、「越境」現象を起こしている主体

は誰か、また、アジアという全体はどう定まるか、という問題提起があった。とりわけ最後の「アジアという全体」については、各国・地域研究と「越境」ないし国際化（グローバル化）をどう捉えるかという点で、地域研究としてのアジア研究に対する重要な問題提起ではないか、と思われる。

むすびにかえて

近年の全国大会における顕著な変化として、以下が指摘できるように思われる。

- (1) 自由論題報告の増加。今年度は5部会15人の発表があった。フル・ペーパーの提出が必須となっているため、特に若手研究者にとっては、論文のブラッシュアップに部会における議論が非常に有益である。また、参加者にとっても、論文が提示されることで発表者の議論がよく了解できるという効果があるように思われる。
- (2) 外国人留学生による発表の増加。近年の大学院における外国人留学生増加を反映し、学会においても発表が増加している。これは、日本人だけを担い手とする外国研究を超え、双方向的な研究交流を促す力になっていると思われる。実際、当該地域の言語・事情に通じた外国人研究者の、日本語ないし英語による発表は極めて示唆的である。さらに、日本においてディシプリンを会得し、出身地以外の地域の研究を行う外国人留学生という稀有な存在も見逃せない。
- (3) 国際シンポジウム・外国語セッションの開催。このような外国語セッションは近年の学

会では毎回開催されており、日本のアジア学を海外に発信するとともに、海外のアジア学との交流を図る得難い機会を提供している。

アジア政経学会は地域学会として成立している以上、その研究活動は必然的にインター・ディシプリナリーである。今回の全国大会においてその性格が色濃く出たのではないかと、思われる。研究対象地域の共通性を土台に集合している研究者の学会であるからこそ、学問間の対話が不可欠であるし、その過程で対象地域のより深い認識が得られるであろう。この過程で生成される分野を「地域研究」と呼ぶこともできようが、総合的観点だけでなく、個別専攻分野における専門化も同時に促進するというのが、学問としての進むべき道であるように思われる。

筆者も、このような学会および学問の「進化」に少しでも寄与したいと願う者の一人である。

（注1）財団法人登録は1957年。

（注2）「財団法人アジア政経学会寄附行為」（総則、第三条。2006年5月30日改正施行）

（注3）<http://www.jaas.or.jp/>

文献リスト

<日本語文献>

加藤壽延 1997.「アジア政経学会の50年」『アジア経済』38(2)（2月）62-72.

<英語文献>

Ding, Ke 2006. "Distribution System of China's Industrial Clusters: Case Study of Yiyu China Commodity City." Discussion Paper / Institute of Developing Economies, No. 75. Chiba: Institute of Developing Economies.

Perron, Pierre 1997. "Further Evidence on Breaking Trend Functions in Macroeconomic Variables." *Journal of Econometrics* Vol. 80, Issue 2 (October) : 355–385.

United Nations 1974. "Economic Co-operation among Member Countries of the Association of Southeast

Asian Nations : Report of a United Nations Team." *Journal of Development Planning* No. 7. United Nations, Department of Economic and Social Affairs.

(東京大学大学院経済学研究科博士課程)